

三文書改定に向けた検討状況

令和 8 年 1 0 月
防 衛 省

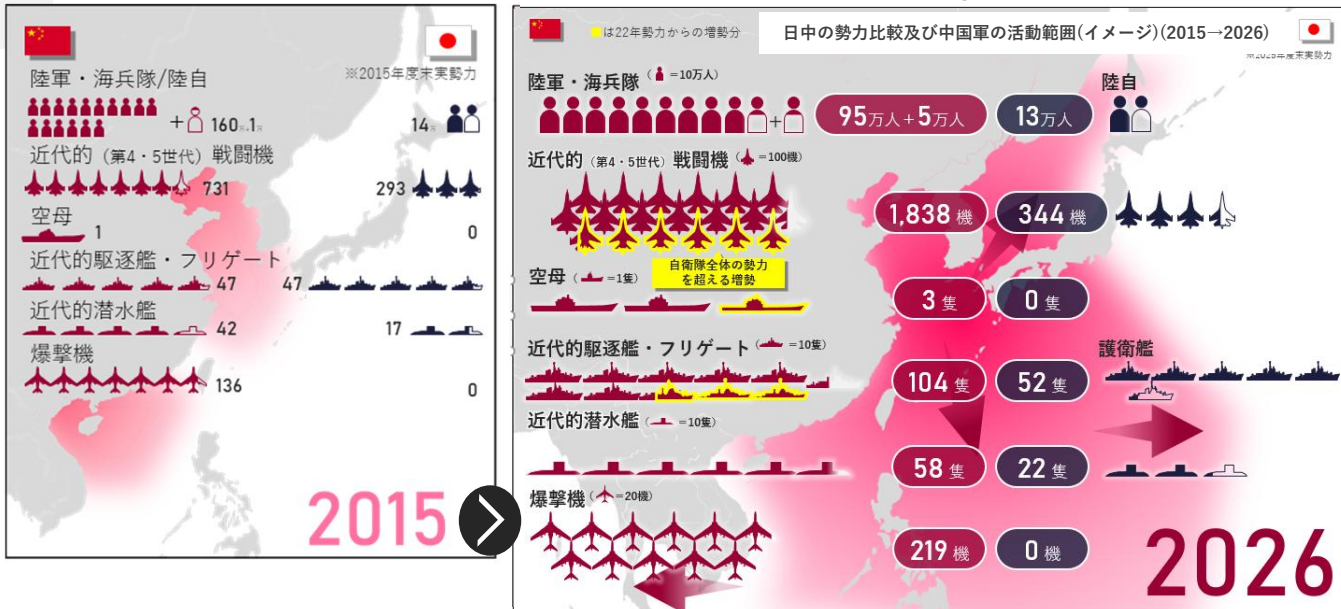
安全保障環境の変化

- ◆ 法の支配に基づく自由で開かれた**国際秩序への挑戦が勢いを加速**。
- ◆ ロシアによる**ウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙。侵略は4年以上継続**。
 - ・ 北朝鮮はロシアに兵士の派遣や武器・弾薬の供給を実施
 - ・ 中国も軍民両用品の移転によりロシアの継戦能力を下支えしているという指摘も
- ◆ ウクライナ侵略は**欧州とインド太平洋の安全保障環境が相互に関連**していることを明らかに。
- ◆ 国際社会における諸課題に対する**米国の優先順位が変化**する中、**米国の同盟国・同志国が一層主体的に取り組まなければならない課題が生じ、果たすべき役割が変化することは不可避**。



中国の軍事力強化と活動の拡大・活発化

- 海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心とした**軍事力を広範かつ急速に強化**。
- 海空域での活動を急速に**拡大・活発化**。一方的な活動のエスカレーションも。



Topic

- ① 空母の**硫黄島以東**での活動(25年6月)
- ② **台湾周辺での大規模な軍事演習**を含む活動の活発化(22年～)
- ③ **無人機の太平洋側**での頻繁な活動(21年～)

(参考) わが国周辺に所在する米軍勢力(2026)

※在日・在韓米軍所属の陸軍・海兵隊及び戦闘機、第7艦隊所属の空母、巡洋艦・駆逐艦及びグアム・ハワイを拠点とする潜水艦

陸軍 2.2 万人 海兵隊 2 万人

戦闘機 220 機

空母1隻

羊艦・駆逐艦 21隻

潜水艦 18 隻

中国の国防費

- 急速な軍事力の強化の背景に、国防費の**高い水準での増加**。

戦略三文書策定時（2022年度）からの 国防費・防衛関係費の伸び



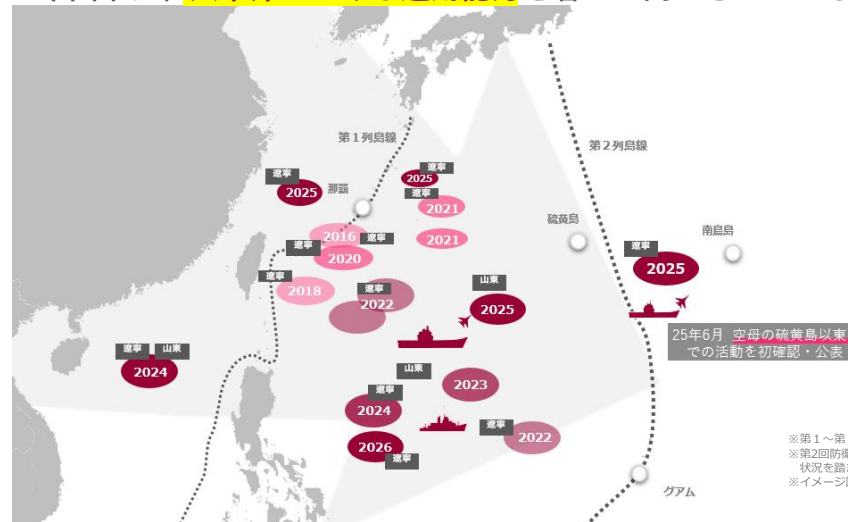
(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算費、

※1 16年度および18～26年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

※2 円換算は各年度の出納官吏レートで計算。前年度比の数値は中国公表値による。

中国軍空母の太平洋への進出

- 中国はいわゆる「第一列島線」を超え、「第二列島線」に及ぶ我が国周辺全体での活動を活発化。
- 中国軍は、太平洋における運用能力を着々と向上させている。



※第1～第2列島線については、米国防省報告書に基づく

※第2回防衛力変革推進本部会議（令和7年11月21日）後の

状況を踏まえて記載を一部追加

※イメージ図

北朝鮮の動向

- 核・ミサイル開発に邁進。優先課題に沿って開発・試験を着実に実施。
- 露朝軍事協力を通じて、北朝鮮の軍事力が中長期的に底上げされるおそれ。
- 最近は通常兵器を広範に開発・改良するなど、通常戦力の強化にも注力。

◆ 弾道ミサイル開発動向



01 短距離弾道ミサイルの実戦使用

ウクライナに対する実戦使用を通じ、短距離弾道ミサイルの能力を検証。

02 BMD突破のための極超音速兵器開発

新たな「極超音速ミサイル」を発射。ミサイル防衛網の突破を企図。

03 対米抑止のための長射程ミサイル開発

複数の固体式ICBM級が登場。再突入技術検証のための試験発射は未実施なるも、射程は米国全土を収める。

- 北朝鮮のミサイル防衛突破能力が向上。我が国の弾道ミサイル防衛がますます困難に。
- 北朝鮮が対米抑止力を十分に確保したと一方的に認識した場合、地域における北朝鮮による挑発行為が一層増加・重大化するおそれ。

◆ 露朝軍事協力の進展

01 弾道ミサイルのさらなる性能向上

北朝鮮の短距離弾道ミサイルがロシアに供与され、実際にウクライナに対する攻撃に使用。実戦使用を通じた北朝鮮製ミサイルの更なる性能向上が懸念。

02 弾道ミサイルの生産体制強化

ロシアの需要に応えるため、弾道ミサイルの生産体制が強化されている可能性が指摘。ウクライナ侵略後、その生産能力が北朝鮮の軍事力整備に振り向けられるおそれ。

03 「新しい戦い方」の経験による戦術面での能力強化

ウクライナ軍との戦闘により、無人アセットの使用を含む「新しい戦い方」の様相を経験。

04 ロシアとの装備・技術協力の進展

北朝鮮は対ロシア支援と引き換えに、ロシアの装備品や技術を獲得する立場に。ロシアの核・ミサイル関連技術が北朝鮮に移転する可能性も。

中露の軍事連携

- ウクライナ侵略を継続する中でも、ロシアは極東での軍備強化を継続。
- 核戦力を含む相当規模の戦力が存在するほか、新型装備への更新が進展。
- 各種演習、爆撃機の共同飛行、艦艇の共同航行などを通じ、両国の戦略的連携を強化。

軍事演習への相互参加

2018年以降、両国が主催する軍事演習への相互参加を継続
(図示は2024年9月の「北部連合2024」の例)

海軍共同演習「海上協力」

中露海軍は2012年以降、共同演習「海上協力」をほぼ毎年実施。年々演習内容を拡充、深化。

※ 近年の例では、24年に南シナ海、25年は日本海で実施。

(図示は25年の例)

爆撃機の共同飛行

2019年以降、爆撃機の共同飛行を毎年1～2回実施。さらに、2026年6月には、中露の爆撃機が日本海、東シナ海及び太平洋上において長距離にわたり飛行した。(図示は25年及び26年の例)



(写真: 統合幕僚監部)

25年12月共同飛行の様子

艦艇の共同航行

2021年以降、共同航行を毎年実施。活動海域は拡大。
(図示は21年、23年及び26年の例)



(写真: 統合幕僚監部)

21年10月中露共同航行の様子

新しい戦い方や課題 | 無人アセットの大量運用・用途拡大

無人アセットの使い方が多様化し、**弾道・巡航ミサイルと無人機（UAV）を組み合わせた大規模な複合攻撃や多様な無人アセットによる攻撃により、相手方に新たな対応コストを賦課。**



ロシア軍のUAVにより破壊されたハルキウ市の集合住宅

01 無人アセットの大量運用

- 安価で短期間に大量生産できる無人アセットが戦場の主役に。ロシアは**弾道・巡航ミサイルと大量の無人機を組み合わせた大規模攻撃**を都市にも実施。



シャヘド型無人機
単価3.5万ドル

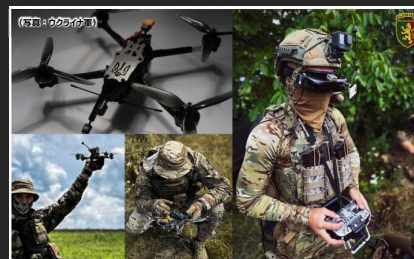


巡航ミサイル「カリブル」
100万ドル

約30倍の値段

02 無人アセットの用途拡大

- ウクライナの戦場では、偵察・観測、長距離攻撃、前線における精密攻撃など、**無人アセットの用途が急速に拡大**。従来の装備品と無人アセットを組み合わせることが重要。
- 運用方法や用途の異なる多様な無人アセットを導入し、戦況に応じて運用できるかがカギ。



FPV（一人称視点）ドローンと
操作する様子

- ✓ 敵塹壕陣地や装甲車両等に対する攻撃



「蜘蛛の巣」作戦

- ✓ 敵国内で奇襲効果を最大限活用



ウクライナ無人水上艇
「MAGURA V」



- ✓ ロシア艦艇を複数撃沈
- ✓ 対空ミサイルでヘリや戦闘機を撃墜

新しい戦い方や課題 | ネットワーク接続・データとAIの活用

安価・大量の無人機等の活用により、戦場の状況認識能力が向上。各種アセットがネットワークにより接続され、データを統合し、AIを活用したシステムにより、迅速かつ的確な意思決定を行うことが重要に。

各アセット間のネットワーク接続・データとAIの活用

ウクライナは、前線部隊や無人機、人工衛星などをネットワークで接続し、収集した膨大なデータをAIで処理・分析し、リアルタイムで共有（状況監視システム「デルタ」等）、意思決定を迅速化。

また、前線では無人アセットを無効化するための電子戦が展開され、ドローンの光ファイバーによる有線接続に加え、AI搭載による一部自律飛行等がみられるように。

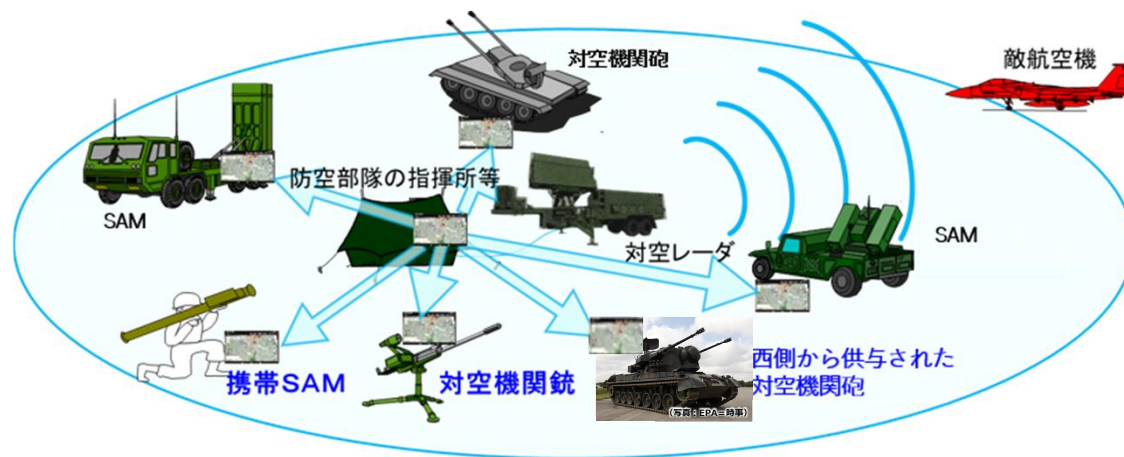
◆AIを活用したシステムによるリアルタイムでの情報共有・意思決定支援のイメージ



「デルタ」を使用する様子



敵地上目標を入力（イメージ）



対空火器への目標情報の共有

新しい戦い方や課題|継戦能力の確保・維持

2022年に始まったロシアによるウクライナ侵略は4年以上にわたって継続。
長期戦にも対応できるよう、十分な継戦能力の確保・維持が課題になっている。

01 紛争の長期化と防衛産業の重要性

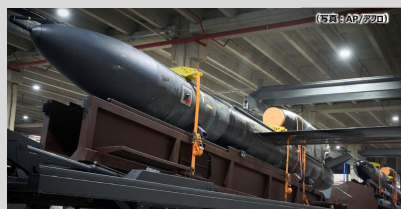
- ロシアは経済制裁に耐性を発揮。長期化するウクライナ侵略においては、あらゆる種類の装備と弾薬が大量に消費され、**防衛産業の規模と能力**が一層重要。
- 開戦当初の物量不足がもたらす不利な形勢の挽回は難しく、**平素からの備蓄や開戦後の増産体制の整備が重要**。同時に、生産基盤の防衛も課題に。

- ✓ ロシア軍の前線兵力が約60万人に対し、ウクライナ軍の全兵力が88万人。そのため、戦場によっては露兵力が優勢（25年1月、ゼレンスキー大統領）
- ✓ 25年6月時点で、ロシア軍95万人以上、ウクライナ軍約40万人が死傷したとの指摘（CSIS）

ロシアは装備を多く保有。
しかし、**我々には自身で製造した、より多くの無人機がある**（25年1月）



ゼレンスキー
ウクライナ大統領



ウクライナ国産巡航ミサイル「Flamingo」

- ✓ 24年、ウクライナは無人機を少なくとも230万機生産と発表
- ✓ 24年の装備品国産額は約100億ドルで前年の3倍以上との指摘

23年に約14万機のUAVが軍に供給。
24年には10倍になる（24年9月）



プーチン
ロシア大統領



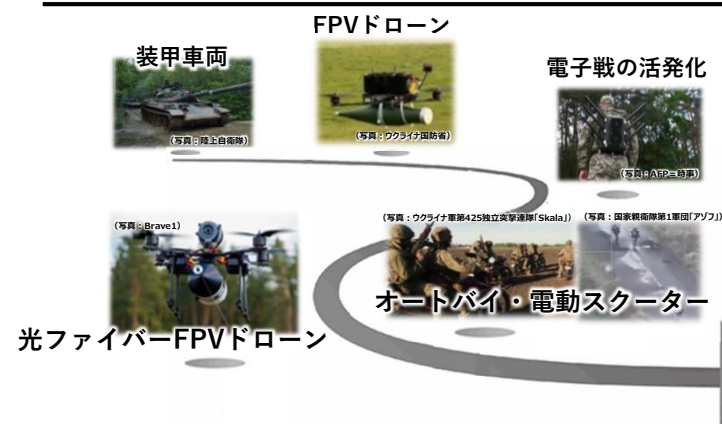
シャヘド型無人機

- ✓ 「シャヘド」を月に最大2,700機生産可能とされる（25年6月時点）

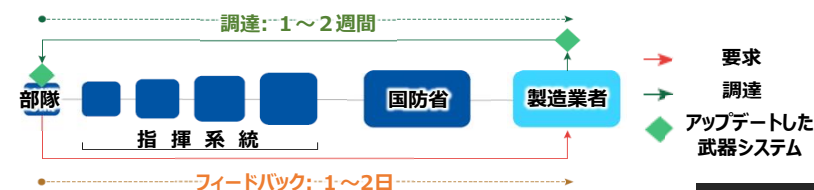
02 新しい戦術や装備品の更新速度

- ウクライナの戦場では、**戦争中に戦術の変更や装備品の改良**などが頻繁に行われている。
- 特に、ドローンを用いた戦術は短いサイクルで更新されており、有効に戦うためには戦場での教訓を直ちに装備・戦術に反映できるような**短いフィードバックと調達サイクル**が必須。

◆新たに登場した装備品等の変遷（イメージ）



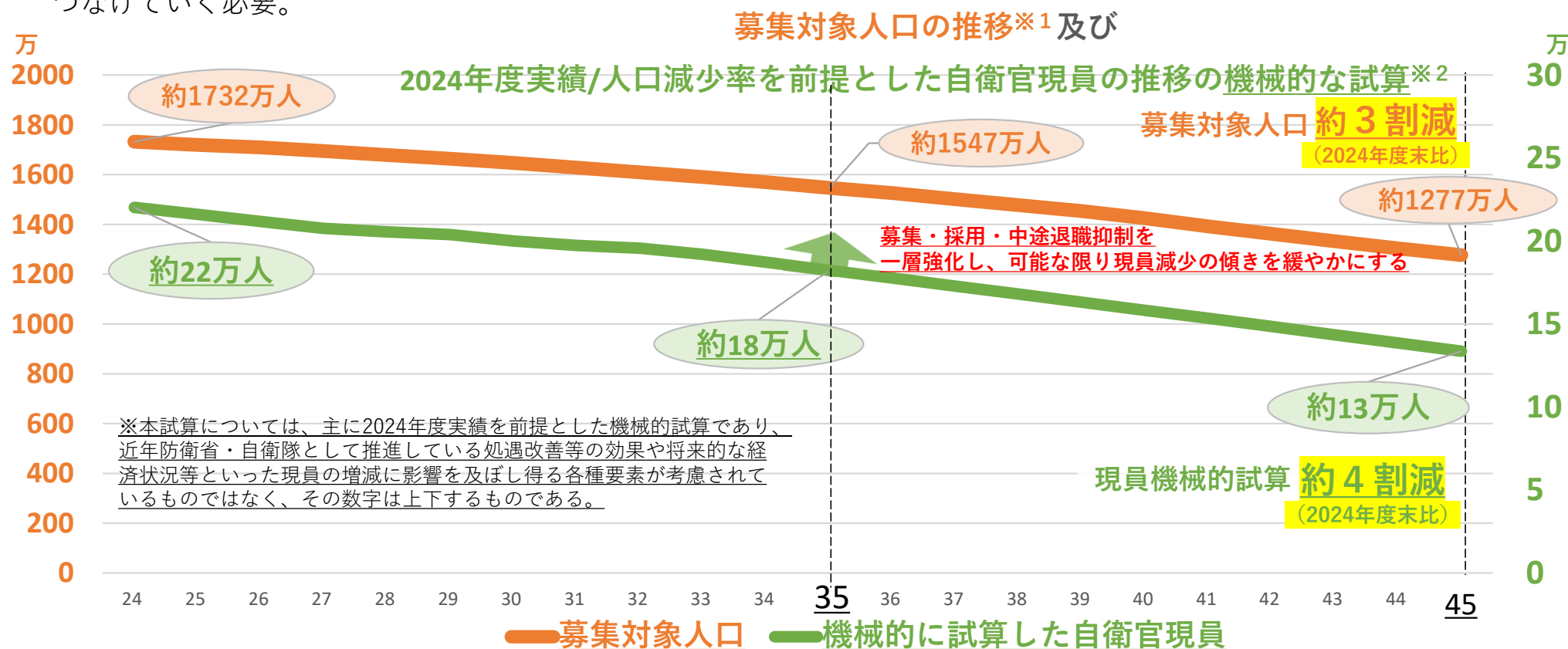
◆部隊による直接調達



(出: Kateryna Bondar, October 6, 2025. How and Why Ukraine's Military Is Going Digital. CSIS. <https://www.csis.org/analysis/how-and-why-ukraines-military-going-digital>.)

人的基盤をめぐる課題に関する今後の検討の方向性

- 人口減少は安全保障・防衛にとっても避けられない現実。自衛官の定数は長年にわたって維持されてきたが、人口減少を前提に防衛力の一層の強化や変革を検討する必要。
- 具体的には、
 - ✓ ①募集・採用・中途退職抑制等をより一層強化し、可能な限り現員を確保するとともに、自衛隊員一人ひとりの能力を最大限に引き出す
 - ✓ しかし、人口減少の現実を踏まえれば、人的基盤強化の施策だけでは十分ではなく、②運用体制を踏まえながら無人アセットの導入や既存アセットの無人化・自動化改修を徹底的に進め、③効率的・効果的に戦力発揮するための組織体制の構築、④アウトソーシングの一層の活用等を推進し、防衛力の一層の強化や変革につなげていく必要。



【※1出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5(2023)年4月の中位推計値)による。

【※2】以下の前提をもとに機械的に試算。

- 任官者数は新規任官者数及び再任用による任官者(定年再任用者+元自衛官再任用者)数の合計
- 2025年度以降の新規任官者数は2024年度実績における任官者数に募集対象者(18歳から32歳)人口の減少率を乗じて算出/ 2025年度以降の再任用による任官者(定年再任用+元自衛官再任用)数は2024年度実績を仮置き
- 退職者数は定年退職者数、中途退職者数、任期満了退職者数及び定年再任用退職者数の合計
- 2025年度以降の定年退職者数は2035年度までは現在の組織構成に基づいて見積もり(2025.9.1現在)。2036年度から2045年度までは、2035年度定年退職者見積もり数を仮置き
- 2025年度以降の中途退職者数は2024年度実績に募集対象者(18歳から32歳)人口の減少率を乗じて算出
- 2025年度以降の任期満了退職者数は、2025年度以降の任期満了該当者数を「過去3ヵ年平均(2022年度～2024年度)の任期満了該当者数」に募集対象者(18歳から32歳)人口の減少率を乗じて算出したうえで、各年度の任期満了該当者数に「過去3ヵ年平均(2022年度～2024年度)の任期満了退職率」を乗じて算出(※任期満了該当者数及び任期満了退職者数については年度により増減があるため過去3ヵ年平均を使用)
- 2025年度以降の定年再任用退職者数は2024年度実績を仮置き
- 人口減少率については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5(2023)年4月の中位推計値)を用いる

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

我が国の防衛目標を達成するための3つのアプローチ

我が国自身の
防衛体制の強化

日米同盟の
抑止力と対処力の強化

同志国等との連携強化

◆ 「新しい戦い方」や厳しい安全保障環境を踏まえ、以下のような点からの検討が必要不可欠

01

「新しい戦い方」を踏まえた
我が国独自の対応

02

持続的な対応能力の確保

03

我が国の太平洋側での活動を含む
抑止力・対処力の更なる強化

04

日米同盟の抑止力・対処力の強化
同志国連携の更なる強化

05

偽情報の拡散等を踏まえた
平素からの認知戦への対応強化

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

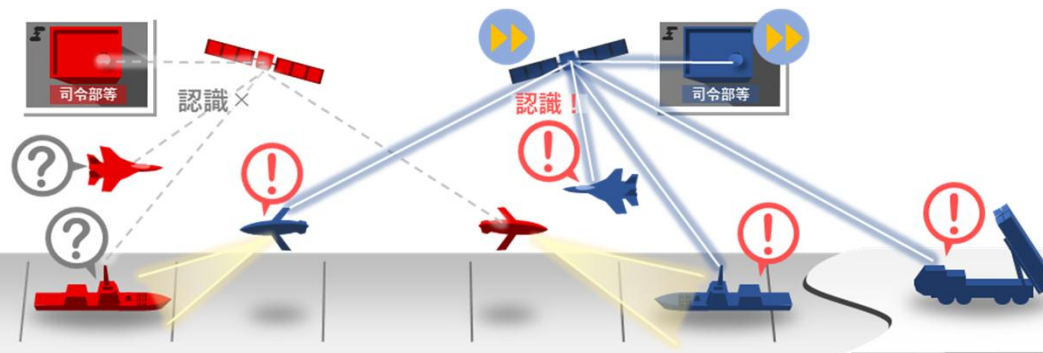
- 我が国を取り巻く安全保障環境の変化、四方を海に囲まれた我が国の特性を踏まえると、以下の考え方による、**非対称的な対処を可能にする防衛力を格段に強化し、仮に「量」で上回る相手による侵攻が生起したとしても対処できる能力を構築**

- ① 自衛隊が有利に戦況把握し意思決定できる環境の確保
- ② 空からの脅威に対する防御のコストの低減
- ③ 「地の利」を活かし海上で大きなコストを強いる

相手よりも、意思決定を早く正確にできる状態を作る

- ① 自衛隊が有利に戦況把握し意思決定できる環境の確保

- 衛星を含む抗たんの性の高い通信網の構築等による宇宙・サイバー・電磁波領域での機能発揮を維持し、自衛隊の指揮統制・通信基盤を確保
- データ基盤整備、AIによるデータ処理高速化、通信の高速大容量化等による、リアルタイムな戦況把握と意思決定の実現
- 相手の指揮統制・通信基盤の妨害などによる遅延・混乱



防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01

「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

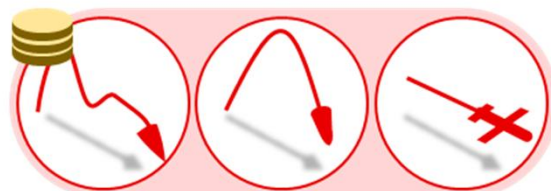
②

空からの脅威に対する
防御のコストの低減

相手に数的優位があつたとしても相殺される状況を作る

- ハイエンドな脅威に対応する迎撃ミサイルと、主にローエンドな脅威にも対応するレーザーなど安価な迎撃手段を組み合わせた多層的な防空体制の構築
- 分散配置、デコイ導入、施設の抗たん化等の消極防御の推進を含め、残存性の向上を追求
- 反撃能力の質・量の強化により更なる攻撃を抑止(反撃に活用可能なスタンド・オフ・ミサイルや長距離無人機、発射プラットフォームとしてのVLS潜水艦の整備)

高
価
格
帯



極超音速滑空 弾道ミサイル 巡航ミサイル
兵器

VS



各種対空ミサイル

分散配置
(消極防御)

低
価
格
帯



無人機
(航空)

VS



レーザー

電子戦装備/
HPM/EMP

25式地対艦誘導弾



防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01

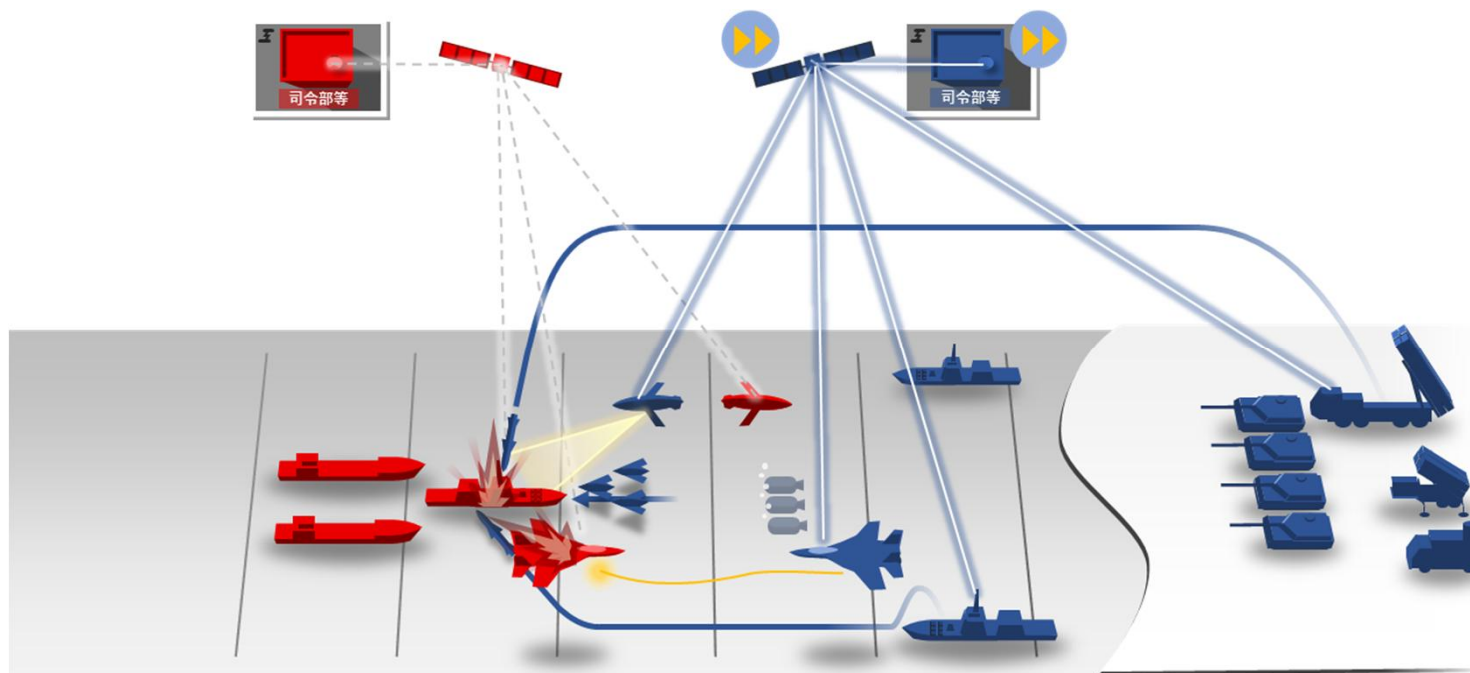
「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

③

「地の利」を活かし海上で
大きなコストを強いる

海で隔てられた「地の利」を活かし、また「世界で最も隊員の命を大切にする組織」として、人的損耗を局限しながら、海上及びその上空で相手に大きなコストを強い、攻撃側をコストで不利に

- **スタンド・オフ・ミサイル**の運用に必要な能力の更なる強化、**無人機との連携等**により、相手の脅威圏外から実効的に早期・遠方で海上侵攻を阻止・排除
- 相手の脅威圏では、**多様な分野で水中・水上を含む無人機**を主体に縦深性を**持って対応し、相手に非対称的なコスト**を強要



防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

02

持続的な対応能力の確保

- ウクライナ侵略における教訓を踏まえると、一旦有事が発生したら長期間継続することを想定する必要
- 国内での増産や同盟国・同志国等からの支援に要する期間を踏まえ、持続的な対応能力を予め確保しておく必要



防衛生産・技術基盤の 一層の強化

- 国による出資、安定供給の確保が困難となる重要装備品の製造設備の保有など国の関与の拡大
- 供給網強靱化のための調達先多様化、代替素材・技術の開発、備蓄
- スタートアップ企業等の新規参入促進や柔軟な契約制度の導入
- 装備品の研究開発に最先端科学技術を取り込むため、国研・大学等との連携を強化
- 汎用品を利用したミサイル等の開発、需要増に対応可能な供給力強化（維持・整備を含む）
- 装備移転の推進による生産体制の強化



作戦基盤の強靱化

- 防衛施設の抗たん化や機能の分散化
- 持続的に粘り強く国民を守り続けられるような弾薬等の取得・備蓄 等



人的損耗の局限

- スタンド・オフ防衛能力/無人アセット防衛能力の一層の強化
- 衛生機能の強化

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

03

我が国の太平洋側での活動を含む、抑止力・対処力の更なる強化

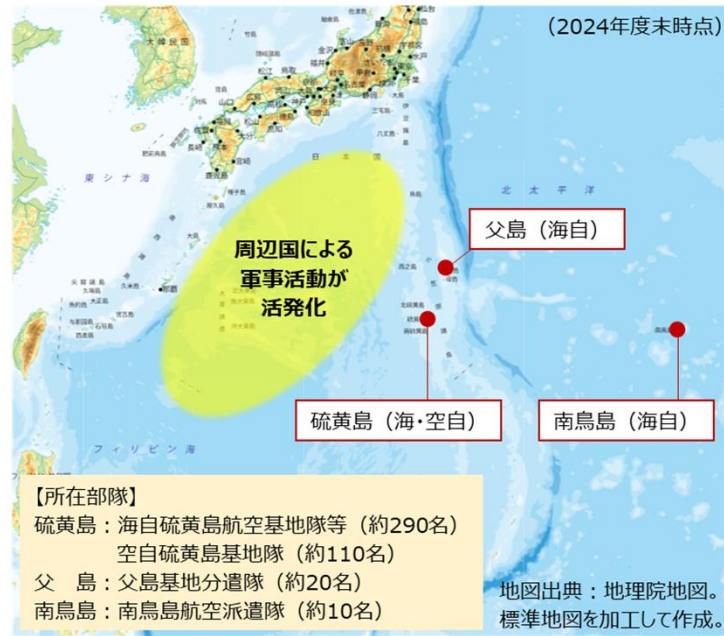
- 四面環海の我が国は、衣食住を構成する原材料のほとんどをシーレーンを通じた海外からの輸入に依存。シーレーン全般の安定的利用の確保は、自衛隊のみならず、国民生活を支える上でも不可欠
- 一方、近年、中国空母の活動範囲が拡大するなど、周辺国の我が国太平洋側における軍事活動が活発化
- 現状、太平洋上の常時継続的な空域の監視能力は不十分であり、防衛省・自衛隊の情報収集・警戒監視能力は限定的

太平洋側の防衛体制のさらなる強化は喫緊の課題

【中国空母・中露爆撃機の太平洋における活動：2025年^(※1)】



【太平洋上の自衛隊の拠点】



(※1)行動概要は統幕報道資料より作成。作成にあたり行動概要の一部を簡略化。 / (※2)統幕報道資料に記載の太平洋における艦載機の発着艦回数の合計。

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

04

日米同盟の抑止力・対処力の強化



- 米国は国家安保戦略・国防戦略において、**米本土防衛最優先を明言**。国防戦略においては、インド太平洋における**対中抑止・第一列島線の拒否的防衛**を記述。また、**国防支出について、同盟国等との負担分担を提唱**。

(注) 米国の国防戦略では「既にトランプ大統領はNATOハグサミットにおいて、国防支出に関する新たな世界基準を提示。GDPの3.5%を中核的軍事支出に、さらに1.5%を安全保障関連支出に充てることで、合計GDPの5%を達成するというもの。我々は欧州だけでなく全世界の同盟国・パートナーに対し、この基準達成を提唱。」と記載されている。

- 我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟は引き続き我が国の**安全保障政策の基軸**。
 - **同盟の抑止力・対処力**強化により、隙のない防衛態勢を構築し、平素から緊急事態における**実効性**を向上する。
 - 米国の死活的国益を実現する上での**日米同盟の「不可欠性」**をあらゆる面で向上。日米の揺るぎない協力関係を基盤とし、**我が国防衛とインド太平洋地域の平和と安定に必要な米国の継続的な関与**を確保する。

今後の方向性における主な検討事項

- **同盟の現代化の加速**
在日米軍の段階的アップグレードに伴う指揮・統制枠組み向上
- **同盟の実効性の向上**
実践的な訓練拡充（含：南西地域）、拡大抑止、高度・最新鋭アセット展開、施設・区域の共同使用
- **同盟の活動・基盤の強化**
共同FDO(柔軟に選択される抑止措置)、ミサイル等共同開発・生産、艦船・航空機共同維持整備、サプライチェーン強靱化
自衛隊と米軍の活動にかかる連携の更なる強化
- **太平洋・シーレーン防衛**にかかる連携強化
太平洋側における同盟の警戒監視・情報収集・防衛能力の強化
- **日米同盟を基軸とした同志国連携**の更なる強化



防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

04

同盟国・同志国等との連携

- 持続的に粘り強く国民を守るための態勢の確保等、我が国の防衛を万全なものとし、地域における抑止力を高めていく観点から、**実効性の高い形で同盟国・同志国連携を進めていく必要。**

例1:ウクライナ侵略での同盟国・同志国等からの支援・協力

- 西側諸国による多数の装備品の供与や、情報面・教育訓練面での支援を通じた、ウクライナ軍の作戦能力や持続的な対応能力の強化。
⇒ **事態が長期にわたる場合においては、同盟国・同志国からの継続的な支援が重要。**
- ウクライナは西側諸国との装備品の共同生産に向けた取組も推進。
ロシアも国外から兵器を取得し使用。
⇒ **二国間・多国間での装備品の生産・供給の分担や共通の整備・補給基盤の確保といった取組も、持続的な対応能力を強化する上で重要。**

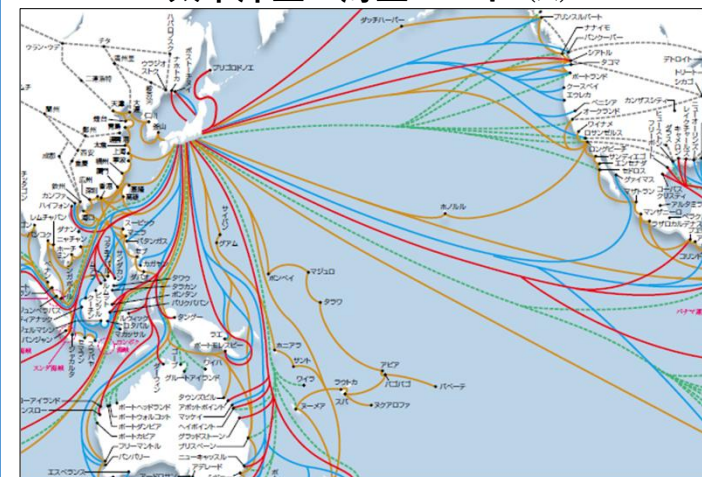
例2:シーレーンの安定的利用の確保のため同盟国・同志国等との連携

- シーレーン全般の安定的利用の確保に加え、特に太平洋において民間船舶が安全に通航できる状態を維持することは、自衛隊の活動のみならず、国民生活を支える上でも不可欠。
- 近年の武力紛争の事例をみても、シーレーンの不安定化が、エネルギーや食料を含む一国家ひいては国際的な物流全体に深刻な影響を及ぼしている。
⇒ **我が国のシーレーンは広大であり、その安定的利用の確保のためには、同盟国・同志国等との連携が不可欠。**

ウクライナへの供与が発表された主な装備品



太平洋上の海上ルート (※)



(※) 出典：「日本の海運 SHIPPING NOW 2025-2026」公益財団法人日本海事広報協会編。引用に際し画像を一部加工。

防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

05 偽情報の拡散等を踏まえた、平素からの認知戦への対応強化

【認知戦の現状(ロシアによるウクライナ侵略における認知戦の事例)】

【ロシア】

- 偽アカウントの活用：信頼性の高い西側メディアを模したなりすましサイトを精巧に作成し、偽のSNSアカウントで捏造記事を拡散
- ディープフェイク等の偽動画の活用：大統領が降伏を呼びかける偽の映像が拡散

【ウクライナ】

- 国内外への戦略的な発信：偽情報のモニター等を担当する戦略的コミュニケーション・情報安全保障センター（SPRAVDI）を設立し、戦略的コミュニケーションを積極的に展開（逃亡したとの偽情報に対抗するためゼレンスキー大統領自ら大統領府敷地内で撮影した動画を迅速に公開するといった取組等）
- 民間企業等の支援・参画：民間企業やNGOがサイバー防御、ファクトチェックなどで支援

【認知戦のあり方（今後の方向性）】

○ 情報発信に係る体制強化

- ・ 我が国の活動の評価を毀損するような発言に対する社会のレジリエンスを高めるとともに、国際社会の支持を得るため、平素から、同盟国・同志国等とも連携し、我が国の防衛政策等の取組みの必要性及び正当性を能動的かつ重層的に、国内外に向けて発信
- ・ 国内の混乱や同盟の離反を企図した認知戦・プロパガンダや、偽情報の拡散などに対し、事前の備えを行うとともに、スピード感をもって対応
- ・ 関係省庁とも連携しながら、これらを実現するため、認知戦に係る発信体制を強化

○ 情報収集から情報発信のサイクルにおけるAIの活用

- ・ SNS等の膨大な公開情報を広く・効率的に収集（OSINT）
- ・ 最新の技術を適宜適切に取り込みつつ、部外力を積極的に活用するとともに、情報収集から情報発信のサイクルにおいてAIを活用